



（写真）Shutterstock “米国エネルギー・サービス事業者の活動を許可していた制裁ライセンス No.8 が失効”

2025年5月9日（金曜）

政治

- 「[MCM 氏 野党関係者の解放は救出作戦の成果](#)
～マドゥロ政権との交渉による解放を否定～」
- 「[マドゥロ政権 Magali Meda 氏母宅で車を押収](#)
～米へ移動した野党関係者の知人1名を逮捕～」
- 「[米国からベネズエラ不法移民168人が送還](#)」

経済

- 「[制裁ライセンス No.8 が失効](#)
～米エネルギーサービス事業者4社活動禁止～」
- 「[中国 Concord Petroleum 石油産業で存在感増](#)
～中国技術者 カルドン製油所の FCC 修復～」

25年5月10-11日（土・日）

政治

- 「[トランプ大統領 ベネへの武力行使希望？](#)」
- 「[国会議員・州知事選の模擬選挙を実施](#)」
- 「[イランから70万超のBCGワクチンを輸入](#)」

経済

- 「[カラカス証券取引所 4月の取引額32%増](#)」
- 「[米国の圧力政策 中国に有利に働く](#)」
- 「[Chery、Hyundai AutoFest で80台を販売](#)」

社会

- 「[国内線 身分証明書有効期限切れでも利用可](#)」
- 「[ベネズエラの典型的な母の日の過ごし方](#)」

2025年5月9日（金曜）

政治

「MCM 氏 野党関係者の解放は救出作戦の成果
～マドゥロ政権との交渉による解放を否定～」

5月6日 在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸で保護されていた野党関係者が解放され、米国に移動したニュースが報じられた（実際に米国へ移動したのは5月5日とされる）。

この報道から2日が経過し、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が Gladys González 記者のインタビュー番組に出演。野党関係者の解放に関してコメントした。

MCM 氏は、今回の一件について、マドゥロ政権との交渉による解放との説を否定。米国を中心とした国際社会が協力したオペレーションにより解放されたと主張。

また「今回の一件は、マドゥロ政権が弱体化していることの証明」と指摘。厳重な警戒下でも野党関係者5名を解放することに成功したという事実は、マドゥロ政権からベネズエラを解放することができる証明との見解を示した。

なお、MCM 氏は今回の作戦を「la Operación Guacamaya（コンゴウインコ作戦）」と名付けている。

また、マドゥロ政権との交渉の事実について質問を受けると、MCM 氏は交渉の事実を否定。今回の一件について最も驚いたのは彼らであると指摘した。

なお、記者は「どのように解放したのかの詳細は極秘情報だと思うので質問はしない」と言及。どのように彼らを解放したのかについてインタビューで語られることはなかった。

また、MCM 氏の母親がコロンビアに移動した件について「私の母親はベネズエラを離れることを望んでいなかったが、私は何カ月もベネズエラを去るように求めている」「最終的に家族が母親を説得し、彼女自身の平穏を保つため国外に移動することになった」とコメントした。



（写真）TVV

「マドゥロ政権 Magali Meda 氏母宅で車を押収
～米へ移動した野党関係者の知人1名を逮捕～」

5月9日 在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸から米国に移動した Magali Meda 氏は、カラカスにある彼女の母親の自宅が治安当局の搜索を受けたと主張。母親の車が奪われたと訴えた。



（写真）@MagaliMeda

また、MCM 氏を党首とする政党「Vente Venezuela」は、同じく在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸から米国に移動した Humberto Villalobos 氏の自宅が捜索を受けたと訴えた。

 **DDHH Vente Venezuela** 
@VenteDDHH · Seguir



Denunciaron allanamiento ilegal a residencia de Humberto Villalobos, uno de los rescatados de la embajada argentina



lapatilla.com

Denunciaron allanamiento ilegal a residencia de Humberto Villal...

A través de las redes sociales, se denunció un allanamiento ilegal a la residencia de Humberto Villalobos, miembro del ...

5:40 a. m. · 11 may. 2025



また、5月9日 ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、今回の一件に関連して Claudia Macero 氏の知人1名を逮捕したと発表した。

野党及び米国政府は、今回解放された野党関係者は Magali Meda 氏、Claudia Macero 氏、Omar González 氏、Pedro Urruchurtu 氏、Humberto Villalobos 氏の5人と主張しているが、マドゥロ政権は Claudia Macero 氏については24年8月に自身の意志で大使館を出ていたと主張。両者の主張が食い違っている。

カベジヨ氏によると、今回 Claudia Macero 氏の知人を逮捕した理由は、その人物が Claudia Macero 氏の解放に協力したからだという。

カベジヨ内務司法相は、「その人物が Macero 氏の国外脱出を手伝った」「彼は逮捕され、全ての真相を語った」とコメントした。

なお、この計画では同じく24年2月にマドゥロ政権倒壊作戦に加担したとして逮捕されたロシオ・サン・ミゲル氏の国外脱出についても計画されていたという。

カベジヨ内務司法相によると、ロシオ・サン・ミゲル氏が診察のために診療所に移動した際に、彼女を脱走させる計画が存在したとコメントしている。

つまり、カベジヨ内務司法相の話をまとめると、在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸から米国に移動した4人については交渉で移動を認めたが、それ以前に大使公邸を出ていた Claudia Macero 氏の国外脱出については、交渉によるものではなかったということになる。

仮にこの話が事実であれば「la Operación Guacamaya（コンゴウインコ作戦）」というのは、Claudia Macero 氏（およびロシオ・サン・ミゲル氏）を国外に脱出させる作戦だったのかもしれない。



（写真）evtv.online

「米国からベネズエラ不法移民168人が送還」

5月9日 米国から168人（男性151人、女性14人、子供3人）のベネズエラ不法移民がベネズエラ（マイケティア国際空港）に到着した。

ベネズエラ不法移民はベネズエラ国営航空会社「Conviasa」で帰国することが多いが、今回は米国のチャーター便「Omni Air International」の飛行機でベネズエラに到着している。

今回の送還により25年2月から約4200人（21回目）のベネズエラ不法移民がベネズエラに帰国したことになる。



（写真）Bancaynegocios

経 済

「制裁ライセンス No.8 が失効

～米エネルギーサービス事業者4社活動禁止～」

5月9日 制裁ライセンス No.8-O が失効した。

制裁ライセンス No.8 とは、ベネズエラで活動している米国のエネルギーサービス事業者4社（Halliburton、Schlumberger Limited、Baker Hughes Holdings LLC、Weatherford International）に対して、ベネズエラでの一定の活動を許可するライセンスである。

制裁ライセンス No.8 が許可している内容は、

「ベネズエラにある施設および人員の安全あるいは現状を維持するために必要最低限の PDVSA および PDVSA が資本参加する企業との契約や合意」

「それに関わる株主総会や取締役会への出席、税金や公共サービスや従業員や契約相手への支払い」など。

今回の更新停止により、4社はPDVSAやベネズエラ政府が関与するベネズエラでの活動が原則禁止される。

このライセンスはこれまでに15回更新され、最後の更新は2024年11月7日。この時の制裁ライセンス No.8 の有効期限は25年5月9日だったが、期限前に更新されなかったため制裁ライセンス No.8 は失効したことになる。



DEPARTMENT OF THE TREASURY
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations
31 CFR part 591

GENERAL LICENSE NO. 80

Authorizing Transactions Involving Petróleos de Venezuela, S.A. (PdVSA) Necessary for the Limited Maintenance of Essential Operations in Venezuela or the Wind Down of Operations in Venezuela for Certain Entities

(a) Except as provided in paragraphs (c) and (d) of this general license, all transactions and activities prohibited by Executive Order (E.O.) 13850 of November 1, 2018, as amended by E.O. 13857 of January 25, 2019, or E.O. 13884 of August 5, 2019, each as incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), that are ordinarily incident and necessary to the limited maintenance of essential operations, contracts, or other agreements, that: (i) are for safety or the preservation of assets in Venezuela; (ii) involve PdVSA or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest; and (iii) were in effect prior to July 26, 2019, are authorized through 12:01 a.m. eastern daylight time, May 9, 2025, for the following entities and their subsidiaries (collectively, the "Covered Entities"):

- Halliburton
- Schlumberger Limited
- Baker Hughes Holdings LLC
- Weatherford International, Public Limited Company

Note to paragraph (a). Transactions and activities necessary for safety or the preservation of assets in Venezuela that are authorized by paragraph (a) of this general license include: transactions and activities necessary to ensure the safety of personnel, or the integrity of operations and assets in Venezuela; participation in shareholder and board of directors meetings; making payments on third-party invoices for transactions and activities authorized by paragraph (a) of this general license, or incurred prior to April 21, 2020, provided such activity was authorized at the time it occurred; payment of local taxes and purchase of utility services in Venezuela; and payment of salaries for employees and contractors in Venezuela.

(b) Except as provided in paragraph (d) of this general license, all transactions and activities prohibited by E.O. 13850, as amended, or E.O. 13884, each as incorporated into the VSR, that are ordinarily incident and necessary to the wind down of operations, contracts, or other agreements in Venezuela involving PdVSA or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest, and that were in effect prior to July 26, 2019, are authorized through 12:01 a.m. eastern daylight time, May 9, 2025, for the Covered Entities.

（写真）OFAC “制裁ライセンス No.8-O”

「中国 Concord Petroleum 石油産業で存在感増 ～中国技術者 カルドン製油所の FCC 修復～」

ベネズエラ石油産業労働者組合のイバン・フレイテス氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにて、マドゥロ政権が中国企業「Concord Petroleum」に PDVSA を引き渡していると訴えた。

フレイテス氏は、

「China Concord Petroleum Co. (CCPC)は、マラカイボ湖東海岸で生産される原油（Lagotrecó、Lago 5）、パラグアナ精製センター、同精製センターの港湾、燃料貯蔵施設、サービスステーションまで所有している」と訴えている。



Maduro entrega PDVSA a la empresa China Concord Petroleum Co.

En los últimos meses los venezolanos nos han mantenido entretenidos en hechos como las farsa de "elecciones" y otros teatros, mientras extranjeros encabezados por los colombianos Nicolas Maduro Moros y Alex Saab [Mostrar más](#)



12:16 a. m. · 11 may. 2025

(写真) @IvanRFreites

トランプ政権でマドゥロ政権との交渉役を務めている Richard Grenell 特使もロイター通信の記事を引用し、ベネズエラ石油産業における中国企業の介入を指摘している。

ロイター通信によると、パラグアナ精製センターの中にあるカルドン製油所の現在の精製量は日量 2.6 万バレル、同じくパラグアナ精製センターの中にあるアムアイ製油所の精製量は日量 3.8 万バレルだという。

特にカルドン製油所については、中国企業が触媒分解機（FCC）の修理を行っているという。ロイター通信によると、FCC は 1 年以上稼働していなかったが、中国企業の修理により現在は再稼働しているという。

2025年5月10日～11日（土曜・日曜）

政治

「トランプ大統領 ベネへの武力行使希望？」

トランプ政権のクリス・ライト・エネルギー長官は、Fox News のインタビュー番組に出演。トランプ大統領は、力あるいはエネルギー自給問題を戦略的に利用し、ベネズエラの政治的な変革を促すとの見解を示した。

ライト・エネルギー長官は、ベネズエラについて「ベネズエラは繁栄が約束された社会であり、米国の重要な同盟国だった」「しかし、知っての通りチャベスとマドゥロの 2 人が強権政治を強いたため、ひどい状況になった」と言及。

「トランプ政権の目的は、ベネズエラの変革を促進するだけでなく、米国に大量に流入する移民問題にも対応しようとしている」「トランプ大統領は米国の力を行使する、あるいはエネルギー自給問題を利用することを望んでいる」「トランプ政権は“力を通じて平和をもたらす”との原則で活動している」とコメントした。

「国会議員・州知事選の模擬選挙を実施」

5月10日 ベネズエラで模擬選挙が行われた。

ベネズエラでは大統領選、国会議員選、州知事選、市長選など公職選挙を実施する際には、その前に必ず模擬選挙が行われる。

模擬選挙は当日の選挙を想定した選挙で、投票プロセスに不安のある人が当日スムーズに投票を出来るようテスト的に行う選挙である。

もちろん選挙運営当局が本番の運営をスムーズに実施できるか確認するためのテスト選挙でもある。

この模擬選挙はあくまでテストであり、当日の選挙には全く影響がない。

模擬選挙後、「選挙管理委員会（CNE）」のカルロス・キンテロ役員は、模擬選挙が滞りなく終了したとコメント。

「技術的にもロジスティックス的にも問題なく、治安の乱れも確認されなかった」との見解を表明した。



（写真）Albertnews

「イランから70万超のBCGワクチンを輸入」

5月10日 Magaly Gutiérrez 保健相は、イランから70万超の結核ワクチン（BCG ワクチン）が到着したと発表した。

Gutiérrez 保健相は、到着したワクチンはワクチン接種プログラムによりベネズエラ児童に無償で摂取されると説明。マドゥロ政権は児童の健康のために最善の努力をしていると主張した。

なお、4月1日にマドゥロ政権はニカラグアから2万本のBCG ワクチンを調達していた（「[ベネズエラ・トゥデー No.1198](#)」）。



（写真）Bancaynegocios

経 済

「カラカス証券取引所 4月の取引額32%増」

経済系メディア「Bitacora Economica」は、4月のカラカス証券取引所の取引額が517,105,967ボリバルだったと報じた。

公定レートでドルに換算すると先月比32%増の676万4,925.47ドルに相当する。

株式等の取引額は、ドルに換算すると197万4,356,47ドル。

4月中に最も取引が多かった株式は「Ron Santa Teresa」。次いで「Banco Provincial」、「Bolsa de Valores de Caracas」、「Ceramica Carabobo」、「Grupo Zulia」、「CANTV」、「Envases Venezolanos」、「INVACA」、「Domingez & Cia」と続く。

利益率の最も高かった株式は「Protinal（先月比37.93%増）」。「Crecepymes（同20.95%増）」、「Mercantil Servicios Financieros（同17.5%増）」と続く。

債券等（プライマリー、セカンダリーマーケット含む）の取引額は、ドルに換算すると479万469ドルになる。

「米国の圧力政策 中国に有利に働く」

世論調査会社「Datanálisis」のビセンテ・レオン社長は、トランプ政権の制裁ライセンス撤回政策について言及。

「制裁ライセンスを撤回しても、産業の崩壊は起きず、マドゥロ政権の倒壊を実現するには至らない」との見解を示した。

加えて、制裁ライセンスの撤回により生じた空白は中国企業が埋めることになる」と指摘。

石油産業だけではなく、鉱物、インフラ、通信などその他の産業でも中国のプレゼンスが拡大する」との見解を示した。

また、「現在の課題は圧力を詰め寄るかどうかではなく、米国が過去成果を出さなかった感情的な政治戦略を放棄することができるかどうか」と指摘。

「米国政府は感情的な政治戦略をやめ、合理的な観点からベネズエラの石油を民間セクターに生産させ、賢く購入し、透明性と監視の下でベネズエラの石油産業をコントロールすることが可能」

「ベネズエラは地理的にも米国に近く、その利点を利用できる」「競争力のある価格でベネズエラの原油を購入することが可能で、米国の安全保障にも貢献する」とコメント。

トランプ政権に方針転換を推奨した。

「Chery、Hyundai AutoFest で80台を販売」

5月2日～4日にかけてカラカスの大型ショッピングセンター「CCCT」にて、自動車展示イベント「AutoFest」が開催され、50以上の企業が最新モデルの車や融資プログラムを披露した。

同イベントでは車を購入することも可能だったようで、Chery と Hyundai が同イベント中に80台と最も多く新車を販売した会社として表彰された。

Chery は Arrizo、Hyundai は Grand i10などの購入について、最大で65%の融資プログラムを用意し販売プロモーションを行ったという。

なお、購入希望者は、いくつかの質問に答えるだけで数分のうちに融資の可否を知ることができる仕組みになっていたようだ。

社 会

「国内線 身分証明書有効期限切れでも利用可」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1214](#)」にて、ベネズエラの航空会社「LaserAirline」が、「出入国・身分管理局（Saime）」からの指示により、5月から、国内線を利用する場合でも期限内の身分証明書（セドゥラ）の提示が必要になるとの通知を公表した。

どうやら Saime と LaserAirline との間に何らかの通知の齟齬があったのか、あるいは完全なフェイクニュースだったのかは不明だが Saime は本件を否定。

5月10日 Saime は「国内線を利用する全ての搭乗者は、身分を証明する手段として期限が切れているか、期限内かを問わず身分証明書を提示しなければならない」と発表。期限切れの身分証明書でも国内線の移動が可能と発表した。

「ベネズエラの典型的な母の日の過ごし方」

日本と同様にベネズエラも5月11日（5月の第2日曜日）は「母の日」だった。

ベネズエラの母の日の恒例行事は、家族で豪華な朝食を食べ、手作りのギフトやディティールの凝ったギフトを渡し、母に日頃の感謝を示す。

また、ベネズエラ人はカトリック教徒が多いこともあり、教会へミサに行く家庭も多い。

そして、ランチやディナーで家族が集まり団らんするというのが一般的な母の日の過ごし方のようだ。

ただし、最近は経済的な事情によりギフトを用意するのが難しい家庭も少なくないようだ。

以上